

施策評価調書

施策名	2-3-2	地域福祉力の充実		施策を取り巻く環境変化	
		地域経営計画(後期計画) 該当ページ			
担当部課	住民生活部 健康福祉課	担当	社会福祉 担当		
		リーダー	赤羽 一夫		

1. 住民意識調査結果

21年度(10月実施)		25年度(※実施予定)		26年度(※実施予定)	
満足度	-4.9% 第22位/全36項目(障害者福祉の充実)	満足度	第 位/全 施策	満足度	第 位/全 施策
優先度	70.2% 第10位/全36項目(障害者福祉の充実)	優先度	第 位/全 施策	優先度	第 位/全 施策

満足度:「満足である」、「どちらかと言えば満足である」を合計した割合から、「どちらかと言えば不満である」、「不満である」を合計した割合を差し引いたもの
 優先度:「優先すべき」、「やや優先すべき」を合計した割合から、「あまり優先しなくてよい」、「優先しなくてよい」を合計した割合を差し引いたもの

2. 施策の目標

指標	基準値	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
指標1:	21年度実績	計 画	67人	68人	69人	70人	72人
コーディネーター及び相談員の人数	67人	実 績					
指標2:		計 画					
		実 績					
指標3:		計 画					
		実 績					
指標4:		計 画					
		実 績					
指標5:		計 画					
		実 績					
指標に関する特記事項	○指標の内訳は、民生児童委員52人、人権擁護委員6人、相談支援員6人(3人増員が目標)、身障相談員1人(2人増員が目標)、知的相談員2人となっています。						

進捗状況の区分 ↑:目標以上の成果があった →:目標どおりの成果があった ↓:目標に至らなかった △:遅延・未着手等 ×:見直し・廃止等

3. 施策に係る経費

事業費(傘下事務事業費計)の推移【単位:千円】 (※総事業費)	年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		当 初	35,070			
	決 算					

4. 施策傘下事務事業 ※別紙のとおり

5. 施策評価

	後期計画における施策展開のビジョン	H23年度の狙い
自己評価 (部)	民生児童委員や人権擁護委員等の地域リーダーに対して、自殺対策やDV被害者対策の相談業務のスキルアップを図る。 障害児者生活支援センター「すまいる」、町、県、関係機関との連携を図り、要援護者の情報の共有を図る。	県地域自殺対策緊急強化事業の中で、地域リーダー育成のための講習会開催と、こころの健康相談を定期的実施し医療につなげていく。
総合評価 (町長)	後期計画では、前期計画において整備してきた民生児童委員や人権擁護委員、障害児者生活支援センター「すまいる」、抱り所「えん」等の意欲的な活動による、「地域で見守る、相談できる」体制をより機能させるために、各機関の情報共有・連携強化に向け、町が主体となってコーディネートしていくことを評価する。 ただし、適切なコーディネートしていくためにも、後期計画を展開していく上で、何に特化して選択と集中を図っていくのかは、その状況を適切に把握、検証するとともに、社会福祉協議会のあり方を精査した上で、事業をお願いするなど機能的な施策展開を行っていくこと。	